

四半期報告書

(第37期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

ピー・シー・エー株式会社

東京都千代田区富士見一丁目2番21号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況

6

第4 経理の状況

7

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他

15

第二部 提出会社の保証会社等の情報

15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	ピー・シー・エー株式会社
【英訳名】	PCA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 学
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03（5211）2711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 佐藤 文昭
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03（5211）2711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 佐藤 文昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間		自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高	(千円)	3,869,664	4,153,292	8,440,751
経常利益	(千円)	27,661	158,401	66,873
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失(△)	(千円)	△12,444	120,267	△93,926
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△62,633	62,089	△196,252
純資産額	(千円)	10,985,921	10,699,633	10,852,302
総資産額	(千円)	15,206,094	15,442,844	15,853,847
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期(当期)純損失金額 (△)	(円)	△1.82	17.55	△13.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	71.5	68.6	67.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	750,939	342,236	1,426,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△395,366	△28,751	△626,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△214,483	△214,442	△214,483
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(千円)	2,052,896	2,596,181	2,497,138

回次		第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.26	18.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、チャイナショックに始まる株価の低迷、円高基調等に、更にEU英国離脱ショックの影響も加わり、前期同様、回復基調とは程遠い景況感に終始しております。政府は引き続きマイナス金利の継続でデフレ脱却を試みるも、大きな改善にはつながっておりません。ついには、消費税率引き上げの再延期を決定する等、様々な景気向上策を図っておりますが、全般的には、日本経済の状況について、引き続き注意深く見守る必要があると思われまます。

情報サービス産業においては、クライアントPCの需要が若干の回復傾向を見せるものの、サーバに関しては、仮想化技術やクラウドの浸透により、回復傾向には程遠い状況下にあります。

ICT（情報通信技術）投資自体、日本経済へのシンクロ上、大きな回復は見込めない中、投資意欲の面での業種間格差も広がっております。更に制度改定面では、消費税率10%への引き上げ再延期は、ICT投資上の大きな需要を先送りしてしまいました。

当該期間における当社グループの業績については、前期比で7%程度の売上伸長を見せましたが、クラウドシフト傾向を実感する上半期となりました。当社のフラッグシップであるPCAクラウド（＝インターネット上で業務アプリケーション等を自由に活用すること）は、利用社数8,000社を突破して順調に推移しております。本年4月から、インターネット上で利用できるアプリケーションを繋ぐサービスである「Web API」がリリースされ、クラウド上でのカスタマイズ、更にはサイボウズ株式会社のkintoneとの連携等による他クラウドサービスとの連携、つまり「クラウドtoクラウド」のシームレスな連携が容易になる環境が実現したことで、PCAクラウドはセカンドフェイズに突入いたしました。

その反面、オンプレミス（＝従来型ソフトウェア）の新規製品やバージョンアップについては、クラウド化への流れの影響により売上を落としております。当社グループの売上高は、製品売上、商品（帳票等）売上、保守契約売上、クラウド売上、その他売上（他社ソリューション製品売上等）で構成されており、クラウド売上は、製品売上高及び保守売上高合計の3分の1程度にまでなり、今後、この流れは止まらないと認識しております。また、保守契約売上、他社ソリューション製品売上に関しては、おおむね順調に推移し、業績に貢献しています。

連結対象子会社の株式会社ケーイーシーは、当社製品・サービスの導入指導、運用保守、ネットワーク環境構築の事業を主体としており、当社グループの連結業績に寄与しております。同じくクロノス株式会社は、就業管理システムおよびタイムレコーダーの開発、販売を行っており、これも当社グループの連結業績に寄与しています。株式会社マックスシステムは、「医療情報システム」ベンダーであり、医事会計（レセプトシステム）、電子カルテ、オーダーリングシステム等医療系基幹システムの開発、販売を行っておりますが、電子カルテの次期バージョンの開発遅延により、単体での赤字基調が続いております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,153,292千円（前年同期比7.3%増）、営業利益135,466千円（前年同期比925.8%増）、経常利益158,401千円（前年同期比472.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益120,267千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失 12,444千円）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業は単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ99,042千円増加し、2,596,181千円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益245,158千円に加え、非資金費用である有形・無形固定資産減価償却費及びのれん償却額の調整365,926千円や売上債権の減少による収入333,891千円などにより342,236千円の収入（前第2四半期連結累計期間は750,939千円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出291,707千円、投資有価証券の売却による収入204,756千円などにより、28,751千円の支出（前第2四半期連結累計期間は395,366千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払212,075千円などにより、214,442千円の支出（前第2四半期連結累計期間は214,483千円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、156,926千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

（外部環境要因）

当社グループを取り巻く事業環境は、会計基準の変更、税法等の改正及び各種制度の改正などによって、ソフトウェアの更新需要が大きく変動する傾向があり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

（内部環境要因）

当社グループでは、パッケージソフトウェアの製品開発において、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年3月13日）に基づき費用配分の会計処理をしております。

当社グループにおける製品開発については、既存のソフトウェアに新しい機能等を付加した、いわゆるアップグレード版のソフトウェアの開発もおこなっており、そのような場合には、次期以降の収益との対応を図る観点から、無形固定資産に資産計上しております。

従いまして、製品開発の状況によっては、当期の費用となるものと、資産計上をしてから次期以降の費用になるものと金額の変動により、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

（経営戦略の現状と見通し）

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。なお、上記の見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末の当社グループの資金状況は、流動比率が298.3%（流動資産8,954,023千円÷流動負債3,002,082千円）となっており、十分な流動性を確保しているものと認識しております。

(7) 業績の季節的変動に係る影響について

当社グループの売上高は、決算期末に基幹業務システムの切り替えを行う企業が多いことから、3月決算会社の決算期に合わせて新製品のリリース等を行っているため、第4四半期に偏重する傾向を有しております。したがって、第4四半期の売上高の達成状況により、年間の業績見込が変動するリスクがあります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	23,695,000
計	23,695,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成28年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成28年11月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,700,000	7,700,000	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	7,700,000	7,700,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	7,700,000	—	890,400	—	1,919,120

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社Kawashima	東京都練馬区富士見台4-1-4	2,935	38.12
ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区富士見1-2-21	848	11.02
株式会社オービックビジネス コンサルタント	東京都新宿区西新宿6-8-1	254	3.30
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー 505001 (常任代理人 株式会社みず ほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS. 02101 U. S. A (東京都港区港南2-15-1 品川インターシ ティA棟)	252	3.28
和田 成史	東京都港区	181	2.35
ピーシーエー従業員持株会	東京都千代田区富士見1-2-21	128	1.67
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	121	1.57
株式会社ロジックシステムズ	東京都新宿区歌舞伎町2-42-11	114	1.48
ナゴヤピーシーエー株式会社	愛知県名古屋市西区菊井2-6-7	100	1.30
株式会社応用システム研究所	東京都渋谷区本町3-43-4	86	1.12
計	—	5,022	65.23

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 848,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,849,700	68,497	—
単元未満株式	普通株式 1,700	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,700,000	—	—
総株主の議決権	—	68,497	—

(注) 単元未満株式数に、自己株式 47株を含んでおります。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区富士見 1-2-21	848,600	—	848,600	11.02
計	—	848,600	—	848,600	11.02

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,611,807	6,662,053
受取手形及び売掛金	1,436,002	1,047,696
たな卸資産	※ 47,065	※ 91,237
繰延税金資産	719,947	719,947
その他	347,456	435,039
貸倒引当金	△2,619	△1,950
流動資産合計	9,159,660	8,954,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,386,762	1,354,463
土地	2,794,424	2,794,424
その他（純額）	167,816	144,585
有形固定資産合計	4,349,003	4,293,473
無形固定資産		
のれん	6,955	-
その他	950,836	948,660
無形固定資産合計	957,792	948,660
投資その他の資産		
その他	1,392,163	1,249,020
貸倒引当金	△4,771	△2,332
投資その他の資産合計	1,387,391	1,246,687
固定資産合計	6,694,187	6,488,821
資産合計	15,853,847	15,442,844
負債の部		
流動負債		
買掛金	224,933	150,577
未払法人税等	140,449	185,923
前受収益	1,831,244	1,701,303
賞与引当金	213,745	221,667
役員賞与引当金	4,200	-
訴訟損失引当金	35,000	-
その他	846,938	742,611
流動負債合計	3,296,510	3,002,082
固定負債		
長期前受収益	572,298	576,697
役員退職慰労引当金	133,631	139,908
退職給付に係る負債	946,976	972,156
資産除去債務	52,127	52,365
固定負債合計	1,705,034	1,741,128
負債合計	5,001,544	4,743,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,400	890,400
資本剰余金	1,919,120	1,919,120
利益剰余金	8,784,382	8,692,258
自己株式	△1,039,177	△1,039,177
株主資本合計	10,554,725	10,462,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182,616	135,781
その他の包括利益累計額合計	182,616	135,781
非支配株主持分	114,960	101,250
純資産合計	10,852,302	10,699,633
負債純資産合計	15,853,847	15,442,844

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,869,664	4,153,292
売上原価	1,802,284	1,913,978
売上総利益	2,067,379	2,239,313
販売費及び一般管理費	※1 2,054,173	※1 2,103,847
営業利益	13,206	135,466
営業外収益		
受取利息	1,942	948
受取配当金	5,341	6,369
受取賃貸料	7,931	10,477
その他	5,112	5,319
営業外収益合計	20,327	23,114
営業外費用		
固定資産除却損	5,479	0
その他	393	179
営業外費用合計	5,873	179
経常利益	27,661	158,401
特別利益		
投資有価証券売却益	-	86,756
特別利益合計	-	86,756
税金等調整前四半期純利益	27,661	245,158
法人税等	45,145	136,233
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△17,484	108,924
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,040	△11,343
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,444	120,267

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△17,484	108,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45,148	△46,835
その他の包括利益合計	△45,148	△46,835
四半期包括利益	△62,633	62,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△57,593	73,432
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,040	△11,343

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	27,661	245,158
減価償却費	68,312	67,892
無形固定資産償却費	208,601	291,077
のれん償却額	49,235	6,955
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,125	7,921
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11,013	6,277
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32,715	25,180
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△86,756
売上債権の増減額 (△は増加)	415,303	333,891
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,761	△85,106
前受収益の増減額 (△は減少)	△71,840	△129,940
その他	△257,689	△199,161
小計	484,174	483,389
利息及び配当金の受取額	7,267	8,243
訴訟和解金の支払額	-	△35,000
法人税等の支払額	-	△114,397
法人税等の還付額	259,498	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	750,939	342,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,881,202	△3,851,202
定期預金の払戻による収入	3,880,000	3,900,000
有形固定資産の取得による支出	△117,809	△8,289
無形固定資産の取得による支出	△300,624	△283,418
投資有価証券の売却による収入	-	204,756
事業譲受による支出	△7,500	-
その他	31,769	9,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△395,366	△28,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△212,365	△212,075
非支配株主への配当金の支払額	△2,118	△2,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△214,483	△214,442
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	141,089	99,042
現金及び現金同等物の期首残高	1,911,807	2,497,138
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,052,896	※ 2,596,181

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品及び製品	42,522千円	78,659千円
仕掛品	-	7,274
原材料及び貯蔵品	4,543	5,302

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
広告宣伝費	50,508千円	46,602千円
役員報酬	72,188	76,449
給料手当	762,585	771,989
賞与引当金繰入額	143,828	149,982
役員賞与引当金繰入額	2,100	-
退職給付費用	51,331	43,444
役員退職慰労引当金繰入額	9,077	5,047
研究開発費	88,000	156,926
減価償却費	56,416	53,097

2 売上高又は営業費用に著しい季節的変動がある場合

当社グループの売上高は、決算期末に基幹業務システムの切り替えを行う企業が多いことから、3月決算会社の決算期に合わせて新製品のリリース等を行っているため、第4四半期に偏重する傾向を有しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	6,296,502千円	6,662,053千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△4,243,605	△4,065,871
現金及び現金同等物	2,052,896	2,596,181

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	212,391	31.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	212,391	31.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

「II 当第2四半期連結累計期間 (報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「一般企業向け」「クラウド」「非営利向け」「メディカル」の4事業を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より単一セグメントに変更しております。

当社グループでは、販売する相手先別やサービス形態別を事業セグメントの分類の基準としておりましたが、事業セグメント導入から7年が経過し近年の市場環境変化に伴い商品及びサービスの種類が増加する一方で旧事業セグメント区分に共通した営業活動や製品開発が主体となってきております。

また、相手先の業態やサービス形態に関わらずソフトウェアの開発・販売・保守、導入指導及び当社製品と連携する他社製品、出力帳票類等の販売アイテムのラインナップを揃え提供する事に注力し全体としての利益を獲得していくことが、当社グループの事業活動の実態となってまいりました。

このように旧事業セグメント区分間の相互関連性や補完性が強くなり、個々のサービス提供が一体となって当社グループの事業を支えるようになってきていることから、旧事業セグメント毎に収益を配分し業績報告を行うより、会社全体の収益をもって業績報告を行うことが、企業業績の実態をより明確に反映し取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するためには有効であると考え、平成28年4月より社内報告について単一事業での報告へ変更することとしました。

このような状況を踏まえ、当社グループの販売活動、開発体制、内部管理体制、社内報告体制の実態等の観点から事業セグメントについて再考した結果、当社グループの事業については一体として捉えることが合理的であり、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。

この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間のセグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)	△1円82銭	17円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(△)(千円)	△12,444	120,267
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△12,444	120,267
普通株式の期中平均株式数(株)	6,851,353	6,851,353

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

ピー・シー・エー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（セグメント情報等）に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【会社名】	ピー・シー・エー株式会社
【英訳名】	PCA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 学
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長水谷学は、当社の第37期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。